

第7期科学技術イノベーション基本計画期間における产学連携の在り方  
～产学連携が駆動する Next イノベーション・エコシステムの構築～(仮題)  
中間まとめ(骨子)(案)

※本まとめは、第 13 期産業連携・地域振興部会(令和7年2月～令和9年2月)における議論や产学連携を取り巻く国内外の状況等を踏まえ、第7期科学技術イノベーション基本計画期間(令和8年度～令和 12 年度)における产学連携の在り方について、政府として取り組むべき方策やその方向性についてとりまとめる。

※本まとめにおける記載は、产学連携を推進する大学や国研をはじめ、自治体、企業や金融機関等、产学連携が駆動するイノベーション・エコシステムに今後も参画が期待される関係者を主な対象としている。

令和8年2月  
産業連携・地域振興部会

## 目次

### 1 背景

- (1) 产学連携や大学発スタートアップの進展・成長
- (2) 研究力向上に関する取組
- (3) 地域振興の観点
- (4) 第7期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた対応に向けて

### 2 第7期にあるべきイノベーション・エコシステムの姿

- 3 「あるべき姿」を実現するために取り組むべき論点(案)
  - (1) エンジン1: イノベーション・エコシステムの深化
  - (2) エンジン2: 大学の経営力の強化
  - (3) 両エンジンを連携して効果的に駆動させる方策(例)

### 1 背景

- (1) 产学連携や大学発スタートアップの進展・成長
  - (产学連携)

- ・产学連携は、元来、大学が主に基盤研究を行い、その成果を企業が受け取つて開発・事業化を行うという役割分担のもと、研究シーズや研究成果の段階的な社会実装を目的として取り組まれてきたところ。
- ・「产学連携による共同研究強化のガイドライン」(2016 年及び 2020 年)の整備・活用、「オープンイノベーション機構の整備事業」(2018 年度～2023 年度)等の事業、「大学ファクトブック」(2018 年～)の策定等により、この 5 年間で、共同研究費

の受入額・件数は増加し、さらに大型共同研究費の比率も増加。また、知財権等収入額や特許権実施等件数・収入額も増加傾向。

- ・一方、日本の大学の研究者あたりの共同研究費受入額や1件当たりの知財収入は欧米に比べ依然として少額の傾向。
- ・このため、産業界が関心を示すだけの大学・国研の研究力や研究シーズを獲得できるだけの集中投資と研究者等のクリティカル・マスへの到達を後押しする必要。
- ・「オープンイノベーション機構の整備事業」の成果等を活用しながら、今後も引き続き大学・企業のトップの関与や体制整備等を通じて、大規模かつ持続的な共同研究等の増加が期待される。

#### (大学等発スタートアップ支援)

- ・大学発新産業創出基金(2023 年度～)では、全国9プラットフォームにて創業支援・体制構築やプラットフォーム間連携に取り組んでいる。
- ・「スタートアップ育成5か年計画」(2022 年)では、基金事業による 5 年間で 5000 件以上の大学発研究成果の事業化支援や高校生等の起業家教育を 1 万人へ展開することなどを目標としている。
- ・大学等発スタートアップの件数は過去最大で(5074 件(2024 年度調査))、大学発新産業創出基金によりさらに増加する見込み。一方で、個々の大学等発スタートアップの規模は大きくはなく、今後は成長の規模(=高さ)も見据えた取組が必要。
- ・これらを踏まえ、「次世代型オープンイノベーションのモデル形成事業」を 2025 年度より開始し、大学又は大学子会社をハブとした大学等発スタートアップと企業との協業を通じた成長支援など、スタートアップの成長支援のモデルの検証を実施中。

#### (2) 研究力向上に関する取組

- ・日本全体の研究力を多面的に強化し活性化するべく、多様で厚みのある研究大学群の形成に向けて、段階的・階層的な支援体系を構築してきたところ。
- ・具体的には、世界最高水準の研究大学の実現(国際卓越研究大学)と魅力ある拠点形成による大学の特色化(地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS))を一体的に支援し、研究力強化を牽引する研究システムを構築。
- ・また、こうした取組と併せて、COI-NEXT 等組織対組織による产学官連携の推進と拠点形成に向けた支援を充実。
- ・欧米のトップ大学から発表された論文の学術的価値を表す被引用数の序列は、国際・国内共著論文と比較しても産学共著論文が最も高いとされていることからも、产学連携が研究力向上にも寄与することが示唆。

### (3) 地域振興の観点

- ・1996 年から様々な地域科学技術事業を推進し、現在は、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」(2022 年策定、2023 年・2024 年改訂)の下、COI-NEXT や J-PEAKS などの実施を通じて、大学の研究成果の社会実装や研究成果による社会課題解決、大学の研究力強化等を推進。
- ・地域の基幹産業に大学発の技術を応用して新製品開発に繋げた事例、自治体との連携により地域課題の解決に向けた取組を推進した事例や大学間で产学連携の一部機能を共有・補完するプラットフォーム等の事例を創出。
- ・大学の研究シーズを地域企業や自治体、スタートアップとつなぐことで、新しい事業や産業が地域内で創出され、面的なコミュニティが形成・拡大していく効果を期待。例として、大学が中心となるインキュベーション施設の整備支援が行われており、大学発の技術を地域で起業・事業化する取組が進展。また、こうした拠点整備により、大学周辺地域の雇用創出や産業集積が促進することが期待。
- ・共同研究拠点やオープンイノベーション施設の設置は、地域の産業基盤強化や研究交流を促進。また、こうした施設は、大学・企業・行政が一体となって地域の課題解決やイノベーション創出に取り組む場としても機能。

### (4) 第7期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた対応に向けて

(近年の国際社会や社会・経済の情勢変化)

- ・科学とビジネスの近接化、急速な実用化・社会浸透
- ・国際秩序の不安定性
- ・研究開発投資や先端科学競争の激化
- ・気候変動、人口減少社会 等

(科学の今日的意味合い・「科学の再興」全体像)

- ・変動する社会を見据えた戦略性、不確実な未来に向けた多様性
- ・地政学的リスクが増す中、先端科学が国の社会経済の発展や経済安全保障に直結。科学は国力の源泉
- ・日本に、世界を惹きつける優れた研究者が存在する今こそ、科学を再興(※)し、科学を基盤として我が国の将来を切り拓く

※科学の再興とは：新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態の実現、我が国の基礎研究・学術研究の国際的な優位性を取り戻す

(第7期基本計画(2026 年度～2030 年度)において迅速かつ集中的に取り組み、トレンドを変えていく事項)

- ・我が国全体の研究活動の行動変容(国の支援の仕組み・規模の変革)
- ・世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革(研究大学群の本格始

動・拡大)

- ・大学・国研等への投資の抜本的拡充(文部科学省をはじめとする様々な府省庁・民間から基礎研究への投資)

## 2 第7期にあるべきイノベーション・エコシステムの姿

- ・産学連携は、それ自体を目的とするべき事柄ではなく、産業競争力・研究力強化等の一つの重要な手段であることをステークホルダーが改めて認識する必要。
- ・その上で、多様で厚みのある研究大学群が「点」ではなく「面」として多元的・包括的に機能し、我が国ひいては世界全体の知の総和や価値向上に寄与すべき。
- ・文科省におけるこれまでの産学連携は、大学の科学研究の成果を社会実装につなげるため、研究成果の企業への橋渡しや産学共同研究などについて、研究シーズ単位又は組織単位で産業界とマッチングしていくリニアモデル型の支援を行ってきた。
- ・一方、近年において科学とビジネスが近接化し、社会実装のスピードが増す中、研究から生まれる資金・人材・新しい知の流動性が高まりつつある。このため、従来のリニアモデル型の取組に加えて、これらを次の研究力の原資として大学に還流させることができより一層期待される。(エンジン1:イノベーション・エコシステムの深化)
- ・また、大学はこれらの原資を活用し、多様な学術研究に対し戦略的に再配分するためにその経営力を強化することで、産学連携施策を社会実装だけでなく総合的に大学の研究力を底上げしていく駆動力として位置付けていくことが可能なのではないか。(エンジン2:大学の経営力の強化)
- ・さらに、これまでの産学連携の取組を通じた産学官金等のコミュニティの形成や大学発スタートアップの増加等を踏まえると、それぞれの大学が、これら地域・産業界等とのかかわりも生かして経営力を強化し、自らのミッション・特色を磨いていくことで、産学連携駆動の研究力強化が一層効果的に実現する開かれた研究大学へ成長することを支援していくことが重要ではないか。

## 3 「あるべき姿」を実現するために取り組むべき論点(案)

### (1) エンジン1:イノベーション・エコシステムの深化

- ・アカデミアの研究成果を社会実装に近づける手段として、産学共同研究やスタートアップの創出が進められている。
- ・共同研究やスタートアップ創出を最大化・効率化していくことに加えて、知の価値化に応じた対価を最大化しつつ、大学が着実に取得し、その資金等を循環させるためのノウハウを、個々の大学内に留めず全国規模で蓄積・共有していくことが重要。
- ・この好循環により、より質が高く多くの資金を獲得可能な大学等発スタートアップ創出への道が開けるとともに、従来の共同研究や技術移転などの産学連携システム自体も最適化が図られることが期待される。

## (2)エンジン2:大学の経営力の強化

- ・J-PEAKS 採択大学においては、当該採択大学が中核となり、事業上の連携大学を含めて大学間での連携を図りつつ、大学の強み・特色ある領域を核とした戦略的な経営改革を実施。
- ・J-PEAKS をモデルケースとして、持続的に研究大学が成長していくためには、強み・特色ある領域での研究開発に加えて、新たな領域の研究やイノベーションを生み出し続ける環境を構築し、全学を挙げた経営力の強化を一体的に進めていく必要。
- ・また、地域大学振興策としては、COI-NEXT を中核としつつ、J-PEAKS、大学発スタートアップ支援、人材育成プログラム等を有機的に組み合わせることで、地域大学を地域課題解決と成長のハブへと転換し、研究・教育・社会実装が連動する持続可能な地域大学振興モデルを確立。

## (3)両エンジンを連携して効果的に駆動させる方策(例)

- ・両エンジンは、それぞれが産学連携による大学の研究力強化につながるものである。そのため、産学連携を担当する部局・部署と大学本部(大学を一体的に統括する組織)の一体的運営や、産学連携支援と経営力強化を両立した大学としての戦略立案・策定・実行など、大学の経営層の確かなコミットメントの下、両エンジンとその構成要素を、大学という組織構造の中で有機的に連動・連携するように機能させつつ、外部組織との相互作用も誘起することが極めて重要。
- ・また、近年の科学とビジネスの近接化や成長戦略における分野重点化等の背景を踏まえて、大学のガバナンス改革とセットで、これから的重要技術分野の研究開発、社会変革を牽引する人材の育成などのコアとして、経済圏の民間セクターや、国研、国内外の他大学等と共に、我が国の成長につながるイノベーション創出の中心として世界で存在感を示す研究大学群を形成。
- ・大学におけるシステム改革としては、これまでにも国策として大学内に財務的に自立可能なプロフィットセンターを設置するオープンイノベーション機構の整備事業などに取り組んできたところであるが、今後、NINE-JP における連携や各大学のオープンイノベーション機構を大学組織の外や複数大学・自治体等と連携させるなど遠隔地を含めて範囲や機能を拡大し、「開かれた研究大学」への進化を実現していく必要。
- ・さらに、産学連携による共同研究での外部資金獲得を大型化し財務基盤を強化するためには、柔軟な大学会計システムの検討も必要。現状の目的積立金に加え、目的を有さない資金の年度繰り越しにより、外部資金獲得額の変動を吸収し、安定した雇用確保等につながる。また、従来の直接経費及び間接経費という外部資金の算出方法のみでなく、特に民間資金の獲得においては研究成果のもたらす価値による算出

方法の導入も検討すべき。また、大学発スタートアップを大学の財務基盤強化に繋げられる仕組みの検討も必要。

・こうした柔軟な大学会計システムを実現することによって、外部資金が増加し、研究者へのインセンティブの向上、研究マネジメント人材や技術職員の雇用・待遇改善、博士課程学生への支援の充実など、柔軟な人事制度を実現することが可能となるのではないか。

・成長戦略における重点分野等、関係府省庁の政策的課題への対応には、大学の知の活用が大変重要であることから、関係府省庁とも連携した大学支援が必要。

・こうした状況から、これまでの取組の一層の充実を前提として、大学の経営力強化や研究力強化を充実させる方策を検討。

#### 留意点等

※本まとめ本文については、可能な限り、参考となる諸外国の動向や国内外の事例及びベストプラクティスについても追記予定。

※特に、3(1)～(3)について、今後強化・充実が期待される機能や具体的な取組の方向性について追記予定。